

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり			
政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす			
施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成			
○ 緑の基本計画推進事業			
○ 都市緑化推進事業			
○ 市民100万本植樹運動事業			
○ パークマネジメント推進事業			
○ 生物多様性推進事業			
身近な公園緑地等の管理運営事業			
緑のボランティアセンター事業			
緑化協議による緑のまちづくりの推進事業			
施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備			
○ 富士見公園整備事業			
○ 等々力緑地再編整備事業			
○ 生田緑地整備事業			
○ 魅力的な公園整備事業			
○ 市営霊園の整備			
○ 公園施設長寿命化事業			
○ 河川環境整備事業			
長期未整備公園緑地の見直し事業			
○ 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業			
菅生緑地整備事業			
公園緑地維持管理事業			
公園緑地の適正管理			
街路樹適正管理事業			
施策 3-3-3 多摩丘陵の保全			
○ 緑地保全事業			
○ 里山再生事業			
多摩・三浦丘陵広域連携事業			
保全緑地管理事業			
保全管理計画策定事業			
施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進			
○ 農環境保全・活用事業			
○ 農業体験提供事業			
○ 市民・「農」交流機会推進事業			
都市農業価値発信事業			
施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進			
○ 多摩川プラン推進事業			
○ 多摩川市民協働推進事業			
多摩川緑地維持管理事業			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30301010	緑の基本計画推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	531920	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、水環境保全計画、緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,502	1,458	1,502	703		1,502		1,502	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	856	—	856	57	856		856	
		一般財源	646	—	646	646	646		646	
	人件費 [*] B	17,448	17,448	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,950	18,906	1,502	703	0	1,502	0	1,502		
人工(単位:人)	2.06									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 協働の取組による緑の創出と育成 直接目標 多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑豊かなまちづくり
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「緑の基本計画」に基づく都市公園の整備や緑地の保全、緑化の推進など緑に係る各実施施策の進捗管理 ②「第1期緑の実施計画」に掲げたリーディング事業の着実な推進

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の進捗管理については、各取組の実施状況等を取りまとめ、環境審議会と公園部会へ報告しました。 ②の取組の推進については、リーディング事業の着実な推進に向け、平成29年度末に改定した計画について、市民アカデミーや市民活動団体の講座等に出向き普及啓発に努めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑をとりまく社会情勢の変化に対応することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 川崎市緑の基本計画を改定 平成20年度: 川崎市緑の基本計画を改定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計画に示された施策実施が、地域包括ケアシステムの推進に資する緑の協働や、緑を活用した地域コミュニティの強化の推進につながります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より確実な計画の推進につながる普及啓発、情報発信等の取組等について民間活用の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑の基本計画に基づくリーディング事業の実施等の進捗管理をすることで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策への貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301020	都市緑化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	230,147	101,294	230,147	224,224	230,147			224,592		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	229,795	—	229,795	223,872	229,795			224,240		
		一般財源	352	—	352	352	352			352		
	人件費 [*] B	20,413	20,413	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	250,560	121,707	230,147	224,224	0	230,147	0	0	224,592	0	0
	人工(単位:人)	2.41										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地・道路・公園など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通じて都市緑化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域緑化推進地区の認定・支援(地区の認定:新規2地区) ②緑のボランティアなどへの活動支援 ③かわさき臨海のもりづくり区域の取組の推進 ④緑化推進重点地区の取組の推進及び緑化助成制度を活用した推進の取組 ・新百合丘地区の計画改定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①令和元年度の地域緑化推進地区の新規2地区の認定に向けて、新規公募しましたが応募がなかったため、3地区に対し、声掛けを行いました。相手方との合意に至りませんでした。 ②川崎市公園緑地協会を通じて、緑のボランティアへの活動支援を行いました。 ③東扇島地区の沿道環境整備を実施しました。 ④新百合丘緑化推進重点地区については、市民と協働し、既存計画を改定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域緑化推進地区認定数 説明 翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数(平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。平成30年4月時点で26地区が認定されています。)	目標	28	30	32	34	か所
		実績	26	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	花や緑に囲まれた潤いのある街というには、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成31年4月の地域緑化推進地区の認定数増にはつながらなかったものの、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援などを通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見受けられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域緑化推進地区での花植、緑の活動団体による緑化活動など、民間の協力がえられる事業は、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用がなされています。事業手法は、緑化の普及啓発を推進するにあたり、地区数や活動団体の増加を図ることで更なる普及啓発・推進に繋がりますが、従来の公募方法では、地区数の増加は期待できないため、公募方法や事務手続き等を見直します。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 地域緑化推進地区の増加にはつながらなかったものの、ボランティア団体との協働での花植え、道路・公園の緑化整備工事を通じて、緑化意識の向上が見受けられるなど一定程度施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティア団体などへの活動支援、緑化推進重点地区計画の改定、道路・公園等の整備を通じて、引き続き都市緑化を推進していきながら、新規地区の認定に向けた候補地区の公募方法や、花苗等の支援方法など、さらなる質の向上を目指し改善していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	30301030	市民100万本植樹運動事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	平成22年度	令和6年度		参加・協働の場	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	5,767	3,286	5,767	5,767	5,767		5,767		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	0		0		
		その他特財	5,767	-	5,767	5,767	5,767		5,767		
		一般財源	0	-	0	0	0		0		
	人件費 [*] B	8,216	8,216	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	13,983	11,502	5,767	5,767	0	5,767	0	0	5,767	0	0
人工(単位:人)	0.97										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上等に向け、市民・事業者との協働により、市政100周年を迎える令和6年度までに100万本の植樹を目指して運動を展開しています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①行政・事業者・個人がそれぞれ植樹を行い、累計植樹本数が約7万本増加しました。 ②川崎区殿町第2公園で植樹祭を開催し、505本の苗木を植樹しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民100万本植樹運動における累計植樹本数 説明 平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	目標	79	83	86	90	万本
		実績	94	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少しています。ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から市民・事業者へ緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値以上を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	植樹の大部分は事業者等の植樹によるもので、既に民間活用がなされています。そこからさらに質の向上を図ることは難しいと考えています。事業手法は、建物建設時の緑化指導等で一定の成果をあげ、目標以上の植樹本数を積み上げていますので、今のところ見直す予定はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 A	市民・事業者・行政が協働で植樹を行い、目標本数以上の植樹を達成し施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 I	平成22年度から現在まで事業を推進し、100万本の達成も間近のため、引き続き事業を継続していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301040	パークマネジメント推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531400	建設緑政局総務部企画課、緑政部みどりの企画管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,000	0	5,000	3,000	5,000			5,000		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	5,000	-	5,000	3,000	5,000			5,000		
		一般財源	0	-	0	0	0			0		
	人件費 [*] B	19,058	19,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	24,058	19,058	5,000	3,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0	
人工(単位:人)	2.25											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地等の管理運営の推進 ・民間活力導入に伴う条例改正等の手続き ・オープンスペース等の有効活用の検討及び実施 ②身近な公園緑地の管理運営の推進 ・公園利用のしくみの活用(公園でのボール遊び等)	

実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の条例改正については、12月議会にて条例改正を行い、公募設置管理制度を定めました。また、オープンスペース等の有効活用については、王禅寺ふるさと公園にて初となる飲食提供のイベントを地域の店舗等と連携して開催するとともに、大師公園にて子ども向けの遊びやワークショップを中心とした新規イベントを企業と連携して開催し、公園を有効活用した賑わいの創出を行いました。 ②については、公園利用のしきみづくり(ボール遊び)のガイドラインを管理運営協議会公園緑地愛護会合同連絡会や学校長会等を通じて周知し、公園利用のしきみ作りを促しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定 平成27年度:富士見公園南側について、指定管理者制度を導入 平成25年度:生田緑地について、指定管理者制度を導入

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市公園法の一部改正により、公募設置管理制度が創設されて以降、各都市にて都市公園における様々な民間活力の導入の検討が進められており、本市においても、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討することで、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	オープンスペース等の有効活用については、地域や企業と連携したイベントの公園での実施により賑わいの創出が図られており、条例改正により位置付けられた公募設置管理制度等の運用により、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・指定管理者以外の民間活力導入の検討を進めることで、更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を実施できる可能性があります。 ・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	条例改正により、新たに公募設置管理制度が条例に位置付けられたこと、及びオープンスペース等の有効活用の取組として、公園における新規イベントを実施して賑わいの創出が図られたこと、また、公園利用のしくみづくり(ボール遊び)のガイドラインの活用に向けて周知が図られたことから、目標どおり達成しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	公園緑地等の管理運営の推進については、条例改正により、新たに公募設置管理制度が条例に位置付けられたことから、今後、効率的・効果的な公園の管理運営に向けて、様々な民間活力の導入検討を進めるとともに、オープンスペース等の有効活用についても、引き続き、民間と連携した新たな公園での取組のイベントを開催しつつ、検討を進めていきます。 また、身近な公園緑地の管理運営の推進については、公園利用のしくみづくりのガイドラインの活用を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30301050	生物多様性推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	301600	環境局総務部環境調整課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成26年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生物多様性基本法									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,農業振興計画,情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,312	2,917	3,312	3,213		3,312		3,312	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	0	-	0	0	0		0	
		一般財源	3,312	-	3,312	3,213	3,312		3,312	
	人件費 [*] B	12,451	12,451	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	15,763	15,368	3,312	3,213	0	3,312	0	3,312		
人工(単位:人)	1.47									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な緑と水 人や生き物がつながり 都市と自然が共生するまち かわさきを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人と生き物、生き物と生き物、情報をつなげることを基本方針として、多様な主体が協働する総合的な生物多様性の保全に向けた取組を推進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ②「生物多様性かわさき戦略」の改定に向けた調査・検討 ③生物多様性の保全に関する普及啓発・体験学習の実施 ④かわさき生き物マップの運用による市内の生き物情報の発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①の戦略に基づく事業の推進については、専門業者による生き物調査等を実施するとともに、プロジェクト事業の進捗状況を報告書に取りまとめました。 ②の戦略の改定に向けた調査・検討については、戦略策定後の取組状況の整理や生態系エリア別の生き物生息状況のデータ整理を行うなど、基礎資料として取りまとめました。 ③の普及啓発等については、各種イベントでのパネル展示やリーフレットの配布、市幼稚園協会の研修会で実施した自然体験学習の調整を行いました。 ④の生き物マップへの投稿件数については、「生き物情報大募集！春・夏・秋・冬に見られる生き物さがし」の参加を小学校や幼稚園等に積極的に呼びかけを行い、5,885件となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	かわさき生き物マップへの投稿件数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	件
		説明 市民投稿型のGISを用いた生き物情報サイトへの生き物情報の投稿件数	実績	5,885	-	-	-	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成4年の地球サミットで生物多様性に関する条約が採択され、平成22年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、令和2年までの国際的目標となる愛知目標が採択されました。平成20年の生物多様性基本法の制定以降、様々な地方公共団体において地域戦略を策定しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: みんなでいきものしらべKAWASAKIを作成し、小学校やこども文化センター等に協力依頼し、生き物マップへの投稿を促進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生物多様性に関する世界レベルの会議である第14回生物多様性条約締約国会議(COP14)では、国際的な目標である愛知目標を含む「生物多様性戦略計画2011-2020」を確実に実施していくための努力を加速させていくことなどが確認され、生物多様性の保全に向けたニーズは世界的にも地域的にもさらに高くなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標を達成しています。市内の小学校や幼稚園のほか、こども文化センターやわくわくプラザ、大師河原水防センターへの協力依頼により、かわさき生き物マップへの投稿件数は増加傾向にあり、身近な生き物の観察を通じた自然環境の保全意識の浸透が徐々に広がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成26年3月に策定した生物多様性かわさき戦略に基づく取組を効率的・効果的に行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301060	身近な公園緑地等の管理運営事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 街区公園等の管理運営に関する要綱、川崎市公園緑地愛護会報奨金交付要綱、川崎市街路樹等愛護会報奨金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	55,058	55,014	55,058	55,727	55,058			55,058		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	16,584	—	16,584	18,488	16,584			16,584		
		一般財源	38,474	—	38,474	37,239	38,474			38,474		
	人件費 [*] B	71,487	71,487	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	126,545	126,501	55,058	55,727	0	55,058	0	0	55,058	0	0
	人工(単位:人)	8.44										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である、管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①管理運営協議会等の設立促進と活動支援(緑のボランティア活動箇所数:2,390箇所以上) ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進 ③公園利用活性化イベントの実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、公園での活動団体の主な母体である町内会等への制度の周知等により、公園緑地愛護会では9公園、管理運営協議会では17公園において活動が新規で始まりましたが、高齢化等を理由とした街路樹等愛護会の廃止が多かったことから、目標を達成できませんでした。今後は、管理運営協議会等の連絡会などの場で街路樹等愛護会の制度周知を図り、設立促進を図ります。 ②については、管理運営協議会・公園緑地愛護会合同連絡会で、若い世代の管理運営協議会への参画等の成功事例を紹介しました。 ③については、高津区、宮前区、麻生区の3区で公園利用活性化イベントとしてふれあい公園を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	公園利用活性化イベント開催数	目標	3	3	3	3	回
		説明	公園の魅力を発信し、利用を活性化するために実施するイベントの開催数	実績	3	—	—	
2	成果指標	公園緑地等ボランティア活動箇所数	目標	2,390	2,400	2,410	2,420	箇所
		説明	管理運営協議会又は公園緑地愛護会が設立されている公園緑地等の数、街路樹愛護会が設立され、活動が行われている街路樹ブロック数及び「緑の活動団体」の登録団体数の合計	実績	2,334	—	—	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進行や地域コミュニティのつながりの希薄化を背景に、管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高齢化等を理由とした街路樹等愛護会の廃止が多かったことから、成果指標は目標を達成できなかったものの、管理運営協議会等の設立促進等を行うことで、公園緑地愛護会では9公園、管理運営協議会では17公園の新規活動開始につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	公園緑地等の維持管理は委託等により実施していますが、市民ボランティア団体である管理運営協議会等が日頃からの維持管理を行うことでコスト削減や質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の推進を図ったことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301070	緑のボランティアセンター事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	51,126	50,399	51,126	51,053	51,126		51,126			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0		0	
		その他特財	51,126	-	51,126	51,053	51,126		51,126		51,126	
		一般財源	0	-	0	0	0		0		0	
	人件費 [*] B	2,372	2,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	53,498	52,771	51,126	51,053	0	51,126	0	0	51,126	0	0	
人工(単位:人)	0.28											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、教育機関、	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公園や緑地等の維持管理の担い手として、緑のボランティアが活躍できる仕組みを充実させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市公園緑地協会の「緑のボランティアセンター」を通して、緑のボランティアの人材育成及び活用、活動支援、交流の場の提供等を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 里山ボランティア育成講座、花と緑のまちづくり講座等の開催 ② 緑の活動団体等の設立促進と活動支援 ③ 企業、教育機関等の参加促進と活動支援 ④ 緑の人材バンク登録と樹林地の維持管理等への人材の活用 ⑤ 「わがまち花と緑のコンクール」の開催 ⑥ 緑のボランティア交流イベントの開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、里山ボランティア育成講座が22名、花と緑のまちづくり講座では19名、花壇ボランティア実践講座では22名修了しました。 ②については、情報誌などで制度周知や技術的な情報提供を行いました。 ③については、企業・教育機関等が緑地での保全管理活動を行う際に、作業工具の貸出しや技術的な指導等を行いました。 ④については、里山ボランティア育成講座などの各種講座等において、「緑の人材バンク」に登録された人材を積極的に活用し樹林地の維持管理を行いました(人材バンク登録者数 平成30年度:193名)。 ⑤については、応募作品103件の中から表彰作品を選考し表彰しました。 ⑥については、花壇編と里山編に分けて交流イベントを実施し計260名の参加がありました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	緑の活動団体登録数	目標	260	263	266	269	団体
	説明 「緑の活動団体」の登録団体数(公開性の高い場所での緑化推進や保全活動を行う団体を「緑の活動団体」として登録し、支援をしています。)	実績	253	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域の課題がますます多様化・複雑化していく状況において、限られた行政の資源だけでは、すべての課題に対応することが難しいことから、多様な主体との協働・連携の重要性が増しています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市公園緑地協会では、今までの育成等のノウハウを生かして、活動者の育成や多種多様な支援などにより公園緑地の維持管理活動を推進しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「緑の活動団体」の登録団体数は若干の減(H29:257団体⇒H30:253団体)となったものの、「緑の人材バンク」に登録された人材を積極的に活用するなど事業を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	緑のボランティアに関する取組を市公園緑地協会が一元的に実施することで効果的かつ効率的に事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市公園緑地協会に登録された緑のボランティア人材を活用して、市有緑地の維持管理活動を推進するなど、緑の保全施策に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30301080	緑化協議による緑のまちづくりの推進事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	許認可等	許認可等	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市緑地法、川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,721	23,286	24,721	42,091		24,721		24,721	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	24,382	—	24,382	41,752	24,382		24,382	
		一般財源	339	—	339	339	339		339	
	人件費 [※] B	26,003	26,003	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	50,724	49,289	24,721	42,091	0	24,721	0	24,721		
人工(単位:人)	3.07									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築行為及び開発行為等を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	法令等に基づき、市域に緑や公園等を創出し、緑豊かな環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」等に基づく緑化協議及び都市計画法や「川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例」等関係法令に基づく公園・緑地等に関する協議を行い、緑豊かなまちづくりの取り組みを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく緑化協議の実施 ②開発事業等において設置される公園・緑地等に関する協議の実施 ③多摩川風致地区内の建築物等や等々力緑地等の都市計画施設内の建築物の規制に関する許認可の実施 ④緑化基金協力金の還元事業として、対象事業区域周辺の既存公園の整備実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、共同住宅や事業所等の建築に伴う敷地内の緑化に関する協議を行いました。 ②については、開発事業等において設置される公園等に関する協議を行いました。 ③については、風致地区内の建築物等や都市計画施設内の建築物等の許認可に関する業務を適正に行いました。 ④については、宮前区内の小台西公園の整備を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	土地需要が高く年々樹林地が減少傾向にあり、市街化が進行する本市において、緑豊かな環境をつくりだし、市民生活を豊かにしていくためには、市民・事業者・行政が一体となり、協働・連携した都市緑化の推進が引き続き必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則を一部改正しました。 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H26年度: 川崎市緑化指針を一部改正しました。 H23年度: 川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例第9条の規程に基づく公園等整備指針を一部改正しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化が進行している本市において、緑豊かな環境を作り出し、市民生活を豊かにしていくには、市民・事業者・行政が協働し、都市緑化を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	条例に基づく緑化協議が行われ、都市緑化の推進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	必要に応じて緑化指針等の見直しを行い、緑の質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑化協議を行い、市域の緑が創出されるとともに、開発事業等により設置される公園等の協議を行い、市民が利用できる公園が整備されていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302010	事務事業名 富士見公園整備事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 都市計画法、都市公園法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,環境基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		課題名 8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	90,893	66,494	194,963	126,696	665,600			135,000		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	41,000	—	126,000	78,000	499,000			101,000		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
	一般財源	49,893	—	68,963	48,696	166,600			34,000			
人件費 [*] B	7,369	7,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	98,262	73,863	194,963	126,696	0	665,600	0	0	135,000	0	0	
人工(単位:人)	0.87											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策 魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備基本計画を策定するとともに、計画に基づき、施設の再編整備を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」策定に向けた検討 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、計画策定に必要な整備の方向性や整備条件の整理を実施しました。 ②については、再編整備に向けて、指定管理業務との連携を視野に入れた新たな民間活力導入方針の検討を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

都心のオアシスとして緑地・広場の確保や回遊性の高い歩行空間の確保など、平成22年に策定された富士見周辺地区整備実施計画に基づく、富士見公園の再編整備が求められています。また、新たなステージに向けた緑とオープンスペース政策の展開にかかる平成29年度法改正等を踏まえた対応が必要となっています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

平成29年度:富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定
平成22年度:富士見周辺地区整備実施計画の策定
平成21年度:富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定
平成19年度:富士見周辺地区整備基本計画の策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園の再整備において民間活力導入の検討が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の再編整備にかかる民間活力導入に向け、指定管理業務との連携を視野に入れた新たな民間活力導入の検討を行うなど、着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	整備・管理へ民間活力を導入することにより公園の魅力向上に加え、更なる効率的な公園の整備・管理が可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「富士見周辺地区における公共施設再編の方向性」が示されたことから、富士見公園の再編整備基本計画策定に向けての条件変更等がありました。計画策定に必要な条件整理等を行い、事業を着実に推進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 富士見公園の再編整備において、民間活力の導入を検討しつつ、富士見公園再編整備基本計画を策定し、施設の再編整備を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302020	等々力緑地再編整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531997	建設緑政局等々力緑地再編整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			9等々力緑地の管理運営体制の再構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,654,216	3,424,424	2,671,564	2,489,961	3,503,666			3,890,530		
		国庫支出金	0	—	600,000	600,000	850,000			1,155,000		
		市債	2,953,000	—	1,407,000	1,583,000	1,959,000			2,168,000		
		その他特財	10,000	—	10,000	15,000	10,000			10,000		
		一般財源	691,216	—	654,564	291,961	684,666			557,530		
	人件費 [*] B	54,970	54,970	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,709,186	3,479,394	2,671,564	2,489,961	0	3,503,666	0	0	3,890,530	0	0
	人工(単位:人)	6.49										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上につなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力導入に向けた取組を推進しながら、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進:基本計画策定 ②硬式野球場整備に向けた取組の推進 ③中央園路等硬式野球場周辺施設の整備に向けた取組の推進 ④民間活力導入に向けた取組の推進 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、設計と条件の整理を行いました。(④の取組の中で、民設の可能性が高まってきており、公設に向けた基本計画の策定を一旦見送り、民設の場合においても活用できる、設計と条件について整理しました。) ②については、令和2年度の完成に向け、整備を進めました。 ③については、硬式野球場取付道路となる中央園路整備に向け、土壌調査を実施しました。 ④については、マーケットサウンディングを実施の上、結果を公表しました。 ⑤については、事前キャンプに向けたトラック改修等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・第2期整備のあり方等について検討を行うため、平成28年4月に等々力緑地陸上競技場整備評価委員会を設置しました。 ・平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間事業者との効果的な連携により都市公園の再生を図る、新たな制度(P-PFI等)が創設されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 平成29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 平成24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 平成23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定 平成22年度:等々力緑地再編整備基本計画の策定 平成21年度:等々力緑地再編整備基本方針及び等々力緑地再編整備基本構想の策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、また、多くの人が行きやすい都市の顔となる、都心の総合公園として、老朽化した施設の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再編整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	今年度の取組内容について概ね目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業者に対するマーケットサウンディングを実施した結果、効果的な民間活力導入の可能性が示唆されました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進: 基本設計
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進: 民間活力導入検討の進捗を踏まえた取組の推進【変更】
	変更の理由	現計画、公設の場合のスケジュールを記載していますが、今年度のマーケットサウンディングにおいて民設の可能性が大きくなってきたため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302030	生田緑地整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		178,361	257,409	225,087	270,105	225,087		225,087		
		国庫支出金	11,800	—	26,400	38,800	26,400		26,400		26,400	
		市債	21,000	—	47,000	69,000	47,000		47,000		47,000	
		その他特財	135,057	—	135,057	130,349	135,057		135,057		135,057	
		一般財源	10,504	—	16,630	31,956	16,630		16,630		16,630	
	人件費* B		39,301	39,301	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		217,662	296,710	225,087	270,105	0	225,087	0	0	225,087	0	
人工(単位:人)		4.64										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園として魅力を向上させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を進めます。 令和5年度以降の指定管理第3期に向けて、庁内で検討会議を立ち上げて、現行の管理区域や指定管理期間等、現状の課題解決に向けた検討を行い、民間活力導入手法を決定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東生田2丁目地区の基本方針の策定 ②適正な植生管理に向けた初山周遊散策路地区の管理方針の策定と北口地区の植生等の調査 ③更なる民間活力導入に向けた検討の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、東生田2丁目地区の基本方針を盛り込んだ「生田緑地整備の考え方」を策定しました。 ②適正な植生管理に向けて、初山周遊散策路地区の管理方針の策定と北口地区の植生等の調査を行いました。 ③については、庁内に生田緑地民間活力検討委員会を設置し、飲食機能の充実などの課題解決に向けた取組の方向性を整理しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:第2期指定管理開始(第2期指定管理期間:平成30年度~令和4年度) 平成25年度:生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 平成24年度:生田緑地マネジメント会議を設立 平成22年度:生田緑地ビジョンを策定 平成20年度:生田緑地運営の基本的考え方を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	依然として市内では開発圧が強いことから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図るなど、継続的に生田緑地の整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 「東生田2丁目地区の基本方針」を策定するなど、魅力ある生田緑地の整備に向けた取組を進めていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を推進します。 また、更なる民間活力の導入に向けて、平成30年度に整理した課題解決に向けた取組の方向性をもとに、民間ニーズを把握しつつ具体的な民間活力導入手法を検討し、導入手法を決定していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302040	事務事業名 魅力的な公園整備事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	79,782	77,395	227,832	76,015		187,898		75,194	
	財源内訳	国庫支出金	27,000	—	27,000	0		27,000		27,000
		市債	25,000	—	139,000	62,000		109,000		25,000
		その他特財	1	—	1	1		1		1
		一般財源	27,781	—	61,831	14,014		51,897		23,193
	人件費* B	48,194	48,194	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	127,976	125,589	227,832	76,015	0	187,898	0	75,194	0	
人工(単位: 人)	5.69									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす	実施策 魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力を上させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見等を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園の再整備等による特色ある公園づくり ・公園の再整備の推進 ②バリアフリー整備 ・鷺沼公園、上麻生隠れ谷公園 ③身近な公園の整備 ・(仮称)神明町公園の実施設計 ④防犯機能を有する施設管理用カメラの設置 ・施設管理用カメラ設置の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、稲田公園の実施設計を実施しました。 ②については、鷺沼公園と上麻生隠れ谷公園のトイレのバリアフリー化整備を実施しました。 ③については、地域と調整を行い「(仮称)神明町公園」の実施設計を実施しました。 ④については、小田公園に施設管理用カメラを設置しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおりに達成しており、順次公園のバリアフリー化が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 公園の整備やバリアフリー工事の施工を行っており、一定程度の施策への貢献はありました。
----------------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力向上を図っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302050	市営霊園の整備				有						
担当	組織コード	所属名										
	531980	建設緑政局緑政部霊園事務所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	施設管理	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	854,629	664,991	498,367	802,148	601,580			356,254		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	324,000	-	21,000	64,000	156,000			21,000		
		その他特財	489,892	-	436,630	647,801	404,843			294,517		
		一般財源	40,737	-	40,737	90,347	40,737			40,737		
	人件費* B	34,388	34,388	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	889,017	699,379	498,367	802,148	601,580	0	0	356,254	0	0	
	人工(単位:人)	4.06										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続的で公平な墓所供給及び、無縁化の抑制や墓所の循環利用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市営霊園整備に向けた取組の推進 ・有縁合葬型墓所の整備、整備完了(緑ヶ丘霊園) ・個別墓所(104箇所)の整備(早野聖地公園) ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①については、緑ヶ丘霊園において合葬型墓所の整備を完了させ、早野聖地公園において、壁面型墓所を104箇所整備しました。 ②については、返還された墓所を再募集する「墓所の循環利用」を促進するために合葬型墓所に関する墓地条例の改正を行いました。また、使用者からの墓所の返還や無縁化した墓所の改葬手続により、墓所の再募集について、目標の48箇所を上回る70箇所の募集を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	新規墓所の整備数 説明 持続的で公平な墓地供給を行うための新規墓所の整備数	目標	104	84	152	200	箇所
		実績	104	-	-	-	
2 活動指標	墓地再募集の実施数 説明 使用者からの墓所の返還や無縁改葬の実施に伴う墓所再募集の実施数	目標	48	50	50	50	箇所
		実績	70	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度:「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度:市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的には人口減少にある中、本市の人口は当面増加する見込みであること、さらに高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行・増加など家族形態の変化が見られることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており、今後も市営霊園整備計画に基づき、着実に事業を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市営霊園の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度からの新たな指定管理者の選定にあたっては、仕様の見直し等により事務改善を行います。 ・令和元年度は、合葬型墓所の管理運営初年度となることから、その対応を着実に進めるための体制を確保しました。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規墓所の整備数と墓地再募集の実施数ともに計画通り実施することができたことや、合葬型墓所の整備及び墓地の循環利用を踏まえた墓地条例の改正を行ったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた墓地整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく墓地整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30302060	公園施設長寿命化事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成28年	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	293,840	111,040	293,840	293,840	293,840		293,840	
		国庫支出金	100,000	—	100,000	100,000	100,000		100,000	
		市債	116,000	—	116,000	132,000	116,000		116,000	
		その他特財	3,000	—	3,000	3,000	3,000		3,000	
	一般財源	74,840	—	74,840	58,840	74,840		74,840		
人件費 [*] B	27,612	27,612	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	321,452	138,652	293,840	293,840	0	293,840	0	0		
人工(単位: 人)	3.26									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備 ・虹ヶ丘南公園ほか12公園	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、若草第1公園ほか13公園の遊具を更新しました。また、長寿命化計画に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び建築物の定期点検を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	遊具を更新した公園数 説明 公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数	目標	13	12	12	11	公園
		実績	14	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:川崎市公園施設長寿命化計画策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行なっていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標とおり14公園の遊具を更新しました。今後も推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の点検を専門業者に委託するなど、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標とおり遊具更新や点検が実施できたことから一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30302070	河川環境整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成23年	—	その他	その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、水環境保全計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	115,001	81,892	115,001	73,270	115,001		115,001			
		国庫支出金	40,000	—	40,000	28,000	40,000		40,000			
		市債	64,000	—	64,000	42,000	64,000		64,000			
		その他特財	0	—	0	0	0		0			
		一般財源	11,001	—	11,001	3,270	11,001		11,001			
	人件費 [※] B	19,820	19,820	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	134,821	101,712	115,001	73,270	0	115,001	0	0	115,001	0	0	
人工(単位:人)	2.34											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの一環として、水辺に親しめる環境整備づくりを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民や地域とのパートナーシップにより策定した「洪川整備基本計画」に基づき、中原区内で二ヶ領用水から分岐する普通河川洪川において、水辺と親しめる環境整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①洪川環境整備の推進 ②二ヶ領用水総合基本計画に基づく事業の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、幸橋～稻荷橋間の右岸110mの整備が完成しました。 ②については、二ヶ領用水総合基本計画に基づき、推進会議等を開催しました。また、平間配水所周辺の管理用通路において、環境に配慮した整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	洪川環境整備工事の進捗率	目標	55	59	63	68	%
	説明 普通河川洪川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率	実績	55	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	洪川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「洪川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「二ヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「洪川整備基本計画」を策定しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性がある事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等を推進し、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	水辺に親しめる環境整備工事等については市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか市民協働などにより民間活用等を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備が進んでいることから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 目標は達成されており、次年度以降も引き続き、環境整備等を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302080	事務事業名 長期未整備公園緑地の見直し事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,966	0	1,966	2,002		1,966		1,966	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	1,966	—	1,966	2,002	1,966		1,966	
	人件費[*] B	3,557	3,557	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,523	3,557	1,966	2,002	0	1,966	0	1,966		
人工(単位: 人)	0.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 魅力ある公園緑地等の整備 直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	都市計画公園
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画決定後、長期間未整備の公園緑地について、事業計画の見直しや区域の変更などの検討を進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成23年1月に策定された長期未整備公園緑地の対応方針に基づき、計画決定区域内の地権者の意向調査や測量などを実施し、庁内関係部局との協議・調整を踏まえて、都市計画変更等を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①都市計画変更等による事業計画の見直し

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、古川公園の都市計画の変更(廃止)手続きを行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市計画法運用指針の見直しによって、都市計画公園の決定について、見直し・変更や整理も重視することが新たに位置づけられるなど、社会状況に合わせた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	長期間未整備の公園緑地の計画区域内には、長期にわたり私権の制限が課せられている市民がいるため、早期の事業の見直し求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	個別の公園緑地において、協議調整を実施していることから順次見直しに向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、都市計画の変更等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 古川公園の都市計画の変更(廃止)手続きを進めたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 公園緑地の長期間未整備状態の解消に向けて、今後も引き続き、個別の公園緑地における都市計画変更を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302090	事務事業名 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業				政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 531990	所属名 建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園									
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			課題名 9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		47,905	48,039	37,905	48,780		37,905		37,905	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0		0		0	
		市債	0	-	0	0		0		0	
		その他特財	3,460	-	3,460	3,568		3,460		3,460	
		一般財源	44,445	-	34,445	45,212		34,445		34,445	
	人件費* B		95,965	95,965	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		143,870	144,004	37,905	48,780	0	37,905	0	37,905	0	
人工(単位:人)		11.33									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	来園者に動物公園を楽しんでいただくとともに、市民、企業、団体から愛され、支えられる動物公園を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設整備に向けた取組の推進 ②協働の取組の推進 ③魅力向上に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、効率的・効果的な整備及び管理運営に向けて、企業ヒアリング、マーケットサウンディングを行いました。 ②については、夏休み自由研究イベント、動物園まつり等の開催に向けた協議・打合せ、動物に関する研修、その他情報交換等を目的として、サポーターミーティングを定期的を実施しました。 ③については、「ゆめみ“車”マルシェ」や野生動物リハビリーター養成講習会を実施しました。また、Facebookを活用し、イベント等の情報発信を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	動物園まつりなどのイベントの開催数	目標	4	4	4	4		回
		実績	3	-	-	-		
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

平成29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定
平成23~25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区)
平成22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の動物園として野生動物の展示を通じた市民サービスの提供や環境学習の場として職業体験・インターンシップの受入れを継続していく必要があります。また他都市における民間等でのサービスの提供状況を調査していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	動物園まつりにおける地域の商店街連合会と連携した動物イラスト入りグッズの販売や地元商店街の協力によるゆめみ“車”マルシェの実施及びサポーター制度による寄付の受入等、協働の取組を充実させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国内の公立動物園においては、飼育業務の委託化や指定管理制度の導入を行っている施設があり、今後の管理運営について、検討、整備していく必要があります。 ・協働の取組を進め、来園者サービスの向上を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	商店街連合会の協力により、ゆめみ“車”マルシェによる飲食サービスの提供の取組や、サポーターミーティング実施及びFacebookを活用した積極的な情報発信等を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302100	事務事業名 菅生緑地整備事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	108,976	1,857	83,200	0		83,200			
	財源内訳	国庫支出金	33,500	—	26,400	0		26,400		
		市債	60,000	—	47,000	0		47,000		
		その他特財	0	—	0	0		0		
		一般財源	15,476	—	9,800	0		9,800		
人件費* B	5,844	5,844	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	114,820	7,701	83,200	0	0	83,200	0	0		
人工(単位:人)	0.69									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 魅力ある公園緑地等の整備 直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	菅生緑地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区市民健康の森である菅生緑地の園路広場等の施設整備を進め、緑地内の自然環境の保全等を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	計画区域内の用地取得を進め、園路及び広場等の整備や既存樹木の保全を図るとともに、今後の整備計画の検討も進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①整備及び緑地内の自然環境の保全等に向けた取組の推進

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①用地買収した土地の管理を行うための整備と用地取得に向けた地権者調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	依然として市内では開発圧が強く計画区域周辺において急激な宅地化が進んでいるため、計画的な用地取得と整備の進捗を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的に事業を推進していることから、用地取得面積、供用開始区域の拡大が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	管生緑地の用地交渉を進めるとともに、整備基本計画の策定に向けた検討等を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も計画区域内の用地取得を進め、園路及び広場等の整備や既存樹木の保全を図っていきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30302130	公園緑地維持管理事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,058,494	1,173,009	1,057,478	1,077,578	1,057,478		1,057,478		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	31,000	—	31,000	72,000	31,000		31,000	
		その他特財	227,402	—	226,386	222,320	226,386		226,386	
		一般財源	800,092	—	800,092	783,258	800,092		800,092	
	人件費 [*] B	217,764	217,764	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,276,258	1,390,773	1,057,478	1,077,578	0	1,057,478	0	1,057,478		
人工(単位:人)	25.71									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、除草や清掃等を行い、施設の適切な維持管理を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①樹木の剪定など公園緑地の維持管理 ②プールなど公園施設の補修・更新 ③公園灯など電気施設の維持管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、樹木の剪定や草刈りなどを適切に行いました。 ②については、小倉西プールのスライダーの更新を行うなど、公園施設の補修・更新を適切に行いました。 ③については、公園灯の不点灯や時計塔の故障等に対し、補修等により適切に対応しました。 ④公園照明灯のLED化について、令和元年度からのESCO事業の導入に向けて事業者を決定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、公園緑地の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	指定管理者制度の導入 H22年度:緑化センター H18年度:大師公園・多摩川緑地

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老若男女を問わず誰もが利用できる施設として、公園緑地の適切な維持管理を継続的に行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公園施設長寿命化計画に基づく遊具の更新や点検が実施されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	剪定などを既に委託しているところですが、施設を更新することにより質の向上が考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	樹木の剪定など適切な維持管理や、施設の補修・更新の実施などにより、一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302140	事務事業名 公園緑地の適正管理				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 531920	所属名 建設緑政局緑政部みどりの企画管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園条例											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	985,277	1,002,338	985,277	982,902	985,277			985,277		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	492,658	-	492,658	493,067	492,658			492,658		
	一般財源	492,619	-	492,619	489,835	492,619			492,619			
人件費※ B	128,659	128,659	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,113,936	1,130,997	985,277	982,902	0	985,277	0	0	985,277	0	0	
人工(単位: 人)	15.19											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策 魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全かつ快適に利用できる公園緑地にすることで、利用者へ安らぎと憩いの場を提供します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園緑地の適正管理に向けて、許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を適切に実施します。また、市民ボランティアと協働した適正な維持管理を行い、ばら苑の一般開放を開催します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園の許認可業務の適正執行 ②ばら苑の適正な運営管理 ・一般開放(年2回)、60周年記念事業の実施 ・市民ボランティアとの協働によるバラの育成管理 ③不法占拠解消に向けた取組 ④公園内有料施設の適正管理

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公園内行為許可、公園占用許可、公園施設設置許可及び管理許可のそれぞれについて、適正に実施しました。 ②ばら苑の一般開放については、春と秋の2回行い、60周年記念のコンサートや歴史を振り返るパネル展示などを実施しました。 ③不法占拠解消に向けて指導を継続的に行いました。 ④公園内有料施設については、多摩川緑地内野球場について適正な利用を行うよう現地指導を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	ばら苑一般開放時の来苑者数 説明 年2回開苑しているばら苑の来苑者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
		実績	86,867	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市公園法の一部改正に伴い、都市公園内に保育所等が設置可能になるなど、規制緩和が進む中で公園緑地の有効活用の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 都市公園台帳の適正管理に向けたシステム化及び図面等の更新を行いました。 H28年度: 公園内の施設適正管理に向け、施設管理用カメラを試験的に大師公園・伊勢町第1公園に設置しました。 H28年度: プール供用期間中の管理運営を適正に行うため、気温と水温との差の基準等を運用マニュアルに追記しました。 H28年度: 不測の事態に対応するため、平間児童プールにAEDを1基設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	許認可業務、運動施設等の利用調整及び財産管理を今後も適切に実施し、公園の適正管理に努めていく必要があります。ばら苑の管理運営については、都市公園法の改正やばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も含めた効率的・効果的な管理手法のあり方を検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ばら苑については、天候にも比較的恵まれたこと、60周年記念コンサート等の企画の効果から、昨年比去年に比べて来園者は増加(H29年度:75,112人⇒H30年度:86,867人)しています。来苑者アンケートの結果から「大変満足している。」「満足している。」との回答は、昨年とほぼ変わらない結果でした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	ばら苑の管理運営については、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も含め、民間活力等の導入による効率的・効果的な管理運営手法のあり方の検討を進めます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302150	事務事業名 街路樹適正管理事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法									
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	389,415	443,853	389,415	389,415		389,415			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	389,415	—	389,415	389,415		389,415		
人件費 [*] B	105,367	105,367	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	494,782	549,220	389,415	389,415	0	389,415	0	0		
人工(単位:人)	12.44									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策 魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	街路樹
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	街路景観の向上など、良好な都市環境を確保するため、街路樹の適正な維持管理を進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路樹の適正な維持管理 ②街路樹の樹木診断および樹木更新の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、街路樹の剪定や除草等を適切に行いました。 ②については、サクラを中心に樹木診断を行うとともに、鷺沼線、寺尾台22号線の樹木更新を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市環境の向上と安全・安心な街路樹の管理を実現するため、計画的な樹木診断と樹木更新を実施し、適正な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度・街路樹管理計画を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安心・安全な街路樹の管理を実現するためには適正な維持管理が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	街路樹の診断や更新を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	街路樹を更新することにより、剪定などの維持管理費の削減を図ることが考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	街路樹の診断や更新を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30303010	事務事業名 緑地保全事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	895,594	732,853	802,641	793,115	797,441		797,441		
	財源内訳	国庫支出金	285,126	—	256,126	261,100	256,126		256,126	
		市債	516,000	—	463,000	439,000	463,000		463,000	
		その他特財	14,485	—	9,185	11,685	3,985		3,985	
		一般財源	79,983	—	74,330	81,330	74,330		74,330	
	人件費※ B	24,817	24,817	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	920,411	757,670	802,641	793,115	0	797,441	0	797,441		
人工(単位:人)	2.93									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策 多摩丘陵の保全
	直接目標 市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた取組の推進 ・現状調査 ・地権者交渉など ・特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ②斜面地の安全対策などの整備 ・菅馬場谷特別緑地保全地区ほか ③企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ④市民利用のための施設整備

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、緑地総合評価Aランクの緑地を中心に、緑地の状況等を調査した上で、地権者との交渉を行い、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結をしました。 ②については、菅馬場特別緑地保全地区の斜面整備に着手しました。 ③については、企業や教育機関と協働して、特別緑地保全地区で継続的な竹林整備など保全管理活動を実施しました。1企業が緑地の保全管理活動に参加し、平成30年度中の協定締結に向けて調整を行っていましたが、活動場所など再度、調整事項が発生したことから次年度も引き続き調整を行うこととなりました。 ④については、黒川海道特別緑地保全地区において園路等の施設整備を実施しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	緑地保全面積	目標	272	276	280	285	ha
	説明 特別緑地保全地区や緑の保全地域、緑地保全協定などの緑地保全制度により、緑地保全施策の推進が図られた面積	実績	244	—	—	—	
2 成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	目標	5	5	6	7	か所
	説明 企業・教育機関等が保全管理活動に参加協力いただき、里山保全管理活動に関する協定書を締結した緑地数	実績	5	—	—	—	
3 成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数	目標	26	26	26	27	か所
	説明 緑地保全制度で保全された樹林地で、散策などに市民が利用できる緑地数	実績	26	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度:緑地総合評価における評価項目等の見直し		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緑地の所有者に対し積極的に交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結などの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、地道に交渉を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑地保全面積については緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30303020	里山再生事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	33,592	33,060	3,592	3,045		3,592		3,592	
	財源内訳	国庫支出金	14,500	—	0	0		0		0
		市債	13,000	—	0	0		0		0
		その他特財	3,592	—	3,592	3,045		3,592		3,592
		一般財源	2,500	—	0	0		0		0
	人件費 [*] B	4,404	4,404	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,996	37,464	3,592	3,045	0	3,592	0	3,592		
人工(単位:人)	0.52									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進(地元住民と連携した樹林地の植生管理等) ②黒川地区の散策路等整備に向けた取組の推進 ③岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、里山保全の体験イベント等を実施するなど、地元農業者と連携した緑地保全の取組を実施しました。 ②については、地元関係者等と調整を行い、黒川海道特別緑地保全地区の散策路を整備しました。 ③については、岡上地区の小学校において環境教育を実施しました。また、早野地区地域活性化会議で地元団体等と活性化に向けた取組について意見交換を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上の緑地の保全の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	リーディング事業対象地区である黒川地区において、「緑地保全基本計画」に基づく取組を推進しました。また、他の地区では、教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用によりコスト削減効果が見込まれる業務については既に民間へ委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	黒川地区においては、地元農業者と連携した緑地保全の取組を推進しており、他地区においても、教育機関等の連携による維持管理活動を実施しており、緑地保全施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30303030	多摩・三浦丘陵広域連携事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議設置要綱									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,300	4,752	5,300	5,400		5,300		0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	2,082	—	2,082	2,278	2,082		0	
		一般財源	3,218	—	3,218	3,122	3,218		0	
	人件費 [*] B	6,522	6,522	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,822	11,274	5,300	5,400	0	5,300	0	0		
人工(単位:人)	0.77									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び県民、都民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携することにより効果的に検討し、市域を越えた広域的な取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多摩・三浦丘陵の緑と水の保全・再生・創出・活用について関係する自治体と連携して検討・推進するため、会議、ウォーキングイベント、シンポジウム等による企画運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ②多摩・三浦丘陵の魅力を発信するイベントの開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」を開催し、民有緑地保全の仕組みづくりの検討などを行いました。 ②については、黒川よこみね緑地で市民・NPO等と連携した保全活動イベントやウォーキングラリーの実施により、多摩・三浦丘陵の魅力を発信しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	会議開催数	目標	7	7	7	7	回
	説明 参画13自治体による会議の開催回数	実績	8	—	—	—	
2 活動指標	シンポジウムやウォーキングラリーなどのイベントの実施数	目標	2	2	2	2	回
	説明 シンポジウム、ウォーキングラリー、シンポジウムなどのイベント実施回数	実績	2	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		広域連携による緑地の保全施策は、国からも動向が注目されています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	13自治体が連携して多摩・三浦丘陵の緑地保全等について話し合いを行い、市民等へ取組内容等の広報を行うことは多摩・三浦丘陵の緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する上で重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	会議やイベントを目標通り実施するとともに、市民等へ事業の取組内容等の広報を行い、着実に成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の会議運営等は業者に委託していますが、経費面及び効率面などから運営方法等の見直しについて検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	13自治体との多摩・三浦丘陵の緑地保全等の広域的な取組の推進によって、市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代へ継承していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30303040	事務事業名 保全緑地管理事業				政策体系別計画の記載 無			
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、都市公園法、都市公園条例								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画								
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	39,332	46,051	39,332	47,332		39,332		
	財源内訳								
	国庫支出金	0	-	0	0		0		
	市債	0	-	0	0		0		
	その他特財	37,000	-	37,000	45,000		37,000		
一般財源	2,332	-	2,332	2,332		2,332			
人件費* B	31,170	31,170	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	70,502	77,221	39,332	47,332	0	39,332	0	0	
人工(単位: 人)	3.68								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保全緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保全緑地などについて、市民協働の手法を取り入れながら、植生管理や安全管理など適正な管理を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保全緑地の管理施設等の補修、更新 ②保全緑地の樹木等の維持管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、保全緑地における老朽化した柵などの施設の補修を行いました。 ②については、保全緑地における樹木の萌芽更新や林内草刈などの維持管理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、市民や企業と連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	保全が図られた緑地は、適切な維持管理を行う必要があることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、市の役割に基づく管理を効果的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民や企業との連携を踏まえながら、行政で行うべき必要な維持管理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保全施策の推進により、保全が図られた緑地は増加していることから、引き続き、市民や企業との連携を図りながら、効果的な維持管理を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 連携している市民や企業からの要望等を踏まえながら、効果的な維持管理を行っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 保全が図られた緑地は増加していますが、市民や企業等との連携により、引き続き、効果的な維持管理を図っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30303050	保全管理計画策定事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	参加・協働の場	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例(14条)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,893	9,045	9,893	9,752		9,893		9,893	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	9,893	—	9,893	9,752	9,893		9,893	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費 [*] B	5,675	5,675	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	15,568	14,720	9,893	9,752	0	9,893	0	9,893		
人工(単位:人)	0.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様なステークホルダーに支えられた緑地保全を推進する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民・企業・教育機関などと協働して緑地保全管理計画を作成し、計画に基づく取組を進めることで、保全緑地の適正な管理を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民とのワークショップによる緑地保全管理計画書の作成 ②企業、教育機関等の協働による緑地保全の取組「かわさき里山コロボ」事業の推進(保全活動累計箇所数:5箇所以上) ③大学連携による新たな緑地管理手法等の研究等	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、活動団体等とワークショップを開催し、高石特別緑地保全地区の保全管理計画を策定しました。 ②については、1企業が緑地の保全管理活動に参加し、平成30年度中の協定締結に向けて調整を行っていましたが、活動場所など再度、調整事項が発生したことから次年度も引き続き調整を行うこととなりました。 ③については、連携する3大学が自然環境の保全・育成や生物多様性についての研究活動を安全に進められるよう、枯損木の除伐を実施しました。また、3大学の取組等について情報共有を図るため情報交換を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計箇所数	目標	5	5	6	7	箇所
	説明 企業・教育機関等との協働により保全活動を行う特別緑地保全地区等の累計箇所数	実績	5	—	—	—	
2 成果指標	保全管理計画書の作成箇所数	目標	30	31	32	33	箇所
	説明 緑地保全管理計画書作成した特別緑地保全地区等の箇所数	実績	30	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		特別緑地保全地区の公有化が進み、緑地の適切な保全管理が求められています。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	緑に対する市民ニーズは高く、市民ボランティアや企業等の協働により、緑地の保全を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「かわさき里山コラボ」事業の推進によって、参画企業等が着実に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保全管理計画の策定業務を民間に委託するなど、民間活用によりコスト削減効果が見込まれる業務については既に民間へ委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民ボランティアや企業、教育機関等との協働による緑地の維持管理活動が推進されており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	30304010	農環境保全・活用事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,204	11,646	10,943	13,079	10,943		9,398		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	835	—	835	674	835		835	
		一般財源	11,369	—	10,108	12,405	10,108		8,563	
	人件費 [※] B	27,866	27,866	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	40,070	39,512	10,943	13,079	0	10,943	0	9,398	
	人工(単位:人)	3.29								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 直接目標 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な農環境を保全するとともに、都市農業を振興し、多面的な農地の活用を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。また、都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生産緑地地区の指定の推進・特定生産緑地指定方法の検討等 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施 ③市民防災農地の登録の推進・制度の見直し ④里地里山用地の整備・管理、里地里山等利活用実践活動による人材育成(開催数:45回以上) ⑤明治大学農学部と本市による黒川地域連携協議会の運営と専門部会による連携の推進 ⑥ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑦大型農産物直売所「セレサモス」と連携した都市農業の振興(開催数:52回以上)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①H30.3月、生産緑地法改正に伴い条例制定・指定要件の緩和を実施。その後、所有者等関係者を対象に当該基準改正等に係る説明会を計7回開催した他、特別相談窓口を設置し幅広く制度を周知徹底したことで、42件、25,160㎡を指定し、過去5年間で最大規模の成果を得ることができました。 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施については、麻生区早野地区で緑肥作物で、かつ景観作物でもあるヒマワリを栽培し、農地の遊休化や不法投棄を防止することができました。また、農地パトロールにより耕作が難しい所有者を特定し、認定農業者等の農地を効率的に利用できる者に利用権設定事業で集積することにより、農地の効率的な利用、耕作につなげ、遊休農地の解消を図りました。 ③防災農地の面積要件を緩和し、28箇所、39,000㎡を登録。前年度の9箇所に対して大幅な増加を図ることができ、過去最大の成果を得ることができました。 ④農業振興地域のひとつである黒川地域の農地・山林において里地里山・農業ボランティア育成講習を年間45回開催し、里地里山等利活用実践活動による人材育成等を行いました。 ⑤明治大学農学部と本市等による黒川地域連携協議会・専門部会を円滑に運営し、地元農業者等によるアスパラガスの新たな栽培方法「採りつきり栽培」の実施、農産物に関する講習会の開催、収穫祭等での黒川野菜・果物・加工品等のPR等を実施しました。 ⑥ホームページで農の情報を発信することにより、グリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑦大型農産物直売所「セレサモス」内の農業情報センター等においてジャガイモやサツマイモ収穫体験等のイベントを64回開催し、来訪者、参加者に対して都市農業の魅力を伝えるとともに、農地の多面的機能への理解促進を図ることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	-	-	-	

2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数			目標	52	52	52	52	回
		説明	大型農産物直売所「セレスモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数			実績	64	-	-	
3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積			目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積			実績	25,160	-	-	
4	成果指標	防災農地新規登録数			目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数			実績	28	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度: 生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度: 里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	防災農地については、災害時の一時避難場所となるなど重要な役割があることから引き続き登録を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	全ての指標分類において目標値を上回る成果を上げることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレス川崎・農業者と連携しながら事務手続きの見直しや事業の質を高めることができる余地があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 災害時の貴重なオープンスペース、良好な環境形成、農作業による健康維持、食育など、多面的な機能を発揮することにより市民に多くの恩恵をもたらす都市農地の保全について、生産緑地及び市民防災農地の指定を、目標を大きく上回って達成できたほか、明治大学、JAセレス川崎、農業者等と連携しながら農地の活用を図るなど、本事業に掲げた施策への貢献ができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 生産緑地地区指定や防災農地登録については、多面的機能を有する農地の保全を図る上で重要であり、また、都市空間における貴重なオープンスペースとしての役割への期待は高まると考えられるため、引き続き事業内容を維持することとします。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30304020	事務事業名 農業体験提供事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 284100	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定農地貸付法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			課題名 5市民農園の管理運営形態の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	5,979			5,979		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	5,785	—	5,785	4,932	5,785			5,785		
		一般財源	194	—	194	0	194			194		
	人件費 [*] B	8,894	8,894	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	14,873	14,680	5,979	4,932	0	5,979	0	0	5,979	0	0
	人工(単位:人)	1.05										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が農とふれあう、市民の農業理解が深まる、農地が保全される、農業経営が安定する(体験型農園)、企業収益が向上することを目指す。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行う)の管理運営(運営数:5農園) ②体験型農園、市民ファーム農園(農業者が開設、農作業を指導)の普及・運営支援 ③従来型の市民農園について利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備 地域交流農園の運営支援(支援数:1農園) ④(仮称)井田中ノ町地域交流農園の暫定運用の開始

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園の管理運営について、定期巡回を行い、利用状況を把握する等昨年度同様、適切に管理を行いました。(5農園) ②体験型農園について2農園が農地所有者の意向により、体験型農園から農協開設管理型市民農園に移行し、市民ファーム農園について、2農園新規開園しました。 ③昨年度より移行の調整を進めている上作延市民農園について所有者、地元町会長からの了承を得て利用者の募集を行い、管理組合の立ち上げ支援を行いました。(1農園) ④市内の福祉事業者と共同で運営する「福祉交流農園」として暫定開園し、収穫体験イベントを行い、市民や障害者と交流を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域交流農園の園数	目標	1	2	3	4	農園数
	説明 市が開設支援し、主に利用者(組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)	実績	2	—	—	—	
2 成果指標	市民ファーム農園の園数	目標	2	2	2	2	農園数
	説明 農家が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)、市は開設に向けた手続き等の支援を行う	実績	2	—	—	—	
3 成果指標	体験型農園の園数	目標	11	11	11	11	農園数
	説明 農家の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)、市は開設及び運営の一部支援を行う	実績	9	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度: 地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	平成27年施行の都市農業振興基本法で「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされたとともに、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーム農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	取組をほぼ目標どおり行った結果、令和元年度の地域交流農園への移行に向けた準備が整うなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民農園を農地所有者等が開設することで、事業の効果を高めることができます。 ・従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、それに伴い経費の節減や良好な農園管理が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民農園の普及により農地の保全が図られるとともに、「農」に親しみたいとする市民ニーズに応えることができることから、施策への効果が高い事業です。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成30年度に制定された「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」等の新制度について関係機関と協力し農業者に普及・啓発等を行い、「市民ファーム農園」を中心とした農体験機会の場の普及に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816		3,163			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816		3,163		3,163
	人件費 [*] B	10,588	10,588	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	13,751	13,751	3,163	2,816	0	3,163	0	0	
	人工(単位:人)	1.25								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」とふれあう、市民と農業者が交流する、市民の農業への理解が向上する、地産地消が推進されることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数:50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上。料理教室の開催:2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催:3回以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①花と緑の市民フェアについては、新たな出店者の呼び込みを行った結果、目標区画を上回る参加数となりました。来場者数は近隣のイベント等と一部重なったこともあり、目標数値に届きませんでした。次年度は新たなターゲットを呼び込むため、市内の小学校や幼稚園、保育園などにチラシを配布する等して目標を達成出来るよう取り組みます。 ②地産地消のイベントについては、農産物直売会を12回、料理教室を2回、かわさき地産地消協議会を2回開催するとともに、事業計画以外の新規イベントに参加し、目標以上の実績をあげました。また、料理教室等についても、目標を上回る参加数となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	2	—	—	—	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	9	9	9	9	回
	説明	新鮮で、安全・安心な市内農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数	実績	12	—	—	—	
3	成果指標	料理教室等の参加者数	目標	110	115	120	125	人
	説明	市内農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	118	—	—	—	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	目標	28	28	28	28	区画
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	実績	38	—	—	—	
5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数	実績	45,000	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって農家と市民で交流できる活動を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき地産地消推進協議会を主体とした「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者との連携を図り、多くの市民に「農」に親しむ機会を設けることにより、「農」への理解の促進が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内産農産物かわさきそだちPRキャラクター「菜果ちゃん」を使用したPR活動を行うことにより、効果的にPR活動を行うことができると期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 「農」に触れ合える場を設けることにより、市民と農家が交流できる機会ができ、より市民の方に「農」に関心を持ってもらうことができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 かわさき地産地消推進協議会を主体とした各「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や、事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を引き続き設けていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	② かわさき地産地消推進協議会の開催(3回)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	② かわさき地産地消推進協議会の開催(2回)【変更】	
	変更の理由	平成29年度から、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数を見直しを行っていましたが、2回の開催でも十分な効果が得られていることから、当該見直しを継続するものとして令和元年度以降も、開催回数を3回から2回に変更します。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30304040	都市農業価値発信事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 農業振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		23,480	22,972	22,940	22,514	22,940		24,940		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	23,480	—	22,940	22,514	22,940		24,940		
	人件費* B		5,929	5,929	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		29,409	28,901	22,940	22,514	0	22,940	0	24,940	0	0
	人工(単位: 人)		0.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の農業理解が向上する、本市農業を応援する市民が増える、農業者の営農環境が改善することを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民向けのかわさきの「農」を知る情報誌『菜果ちゃんNEWS』の年1回発行 ②農業者へ情報周知を行う農政情報誌『農(みのり)の達人』の年1回発行 ③CMS(ホームページ)に掲載の他、メールマガジン「かわさきの農業」の登録案内チラシを、各事業イベントにて配布を行う等、メールマガジン「かわさきの農業」の登録の促進(登録者数:2,500人以上) ④農業関連事業イベントにおいて、市民の農業理解促進に向けた情報発信等の取組の実施(開催数:2回以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民向け情報誌「菜果ちゃんNEWS」を年1回発行しました。 ②農家向け情報誌「農の達人」を年1回発行しました。 ③メールマガジンを20回発信した他、閲覧しやすいようにリニューアルしたホームページによる「農」情報を発信し、農業理解の促進を行いました。メールマガジンの登録者数は、2,573人となりました。 ④花と緑の市民フェア、かわさき市民まつりにおいて、市民の農業理解促進を目的として、メールマガジン登録啓発チラシを配布する等、情報発信を行いました。(開催数:2回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 農政情報誌の発行	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2	成果指標 メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,500	2,600	2,700	2,800	人
		実績	2,573	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農業を応援する市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、依然、市民の農業理解が得られにくい面もあり、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 市民向けの情報発信をニーズに合わせて行うため、メルマガでの発信の充実化や、シティプロモーション推進室が運用しているTwitterから情報発信を行った結果、市民向けの情報誌の発行部数を減らし、コスト削減につながりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	メルマガ登録人数は徐々に増えていることから、市民の「農」に関する情報への関心が高いことが分かります。市が「農」に関する情報を、継続してメルマガで発信することによって、迅速に情報提供を行うことができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「農」に関する情報や、メルマガの登録案内のチラシを農業関係事務所に配架する他、「農」関連イベントにおけるチラシ配布や、QRコードからの登録案内の掲示を行うことにより、メルマガの登録を促し、登録件数の増加につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	A3ニツ折の情報誌から、A4に仕様変更するなど、経費削減の余地があります。また、広報に関する研修の受講や、メディアコーディネーターへの相談等を通じて、より効果的な情報発信を行うことが可能になります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	メルマガの登録案内のチラシを関係施設に配架するとともにイベント時に配架・QRコードの掲示や、市民へのPRを行うことにより、メルマガ登録件数の増加につながりました。結果、より多くの人に「農」に関するイベントや情報の発信を行い、市民の農業理解促進に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて改善を図りながら、引き続き効果的に情報提供を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30305010	多摩川プラン推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	126,080	122,173	75,874	73,748	75,874			75,874		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	55,000	-	0	0	0			0		
		その他特財	5,000	-	5,000	5,000	5,000			5,000		
		一般財源	66,080	-	70,874	68,748	70,874			70,874		
	人件費 [*] B	53,361	53,361	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	179,441	175,534	75,874	73,748	0	75,874	0	0	75,874	0	0
	人工(単位:人)	6.3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便施設等の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の運動施設等の再整備(上平間球場、テニスコート、ゲートボール場) ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備(布田橋) ③多摩川の魅力を活かす取組の推進 ・民間活力の導入による取組の推進 ・協働による取組の推進 ・イベント等による魅力向上に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、上平間球場、テニスコート、ゲートボール場の整備を行いました。 ②については、サイクリングコースの延伸整備(布田橋の整備)を行いました。 ③については、水辺で乾杯in川崎が8か所で開催され、利用環境の向上のため、マナーアップの啓発活動等を行いました。また、協働による取組の推進として、世田谷区と多摩川綱引大会を行うなど、流域自治体や市民と協働した取組を推進しました。さらに、イベント等による魅力向上に向けた取組の推進については、川崎国際多摩川マラソンなどのイベントが行われました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
<small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成27年度:「新多摩川プラン」を策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組が求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、さらなる魅力向上のため、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、さらなる魅力向上のため、民間活力を導入するなど、より開かれた利活用を通じて、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 「新多摩川プラン」に基づき順調に施策を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 多摩川の利活用については、平成27年度に策定した「新多摩川プラン」に基づき施策を推進しているところですが、さらなる魅力向上のため、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30305020	多摩川市民協働推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	参加・協働の場	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 新多摩川プラン, 文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,748	18,814	17,748	17,418		17,748		17,748	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	727	—	727	733	727		727	
		一般財源	17,021	—	17,021	16,685	17,021		17,021	
	人件費 [※] B	37,099	37,099	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	54,847	55,913	17,748	17,418	0	17,748	0	17,748		
人工(単位: 人)	4.38									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用し、多摩川の魅力を感じてもらえるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水辺の楽校の活動支援 ・市内に3校ある水辺の楽校の特色を活かした活動支援 ②流域自治体との協働・連携の取組の推進 ・渡しの復活事業の推進 ・流域懇談会との連携による多摩川改修100周年事業等の実施 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信拠点の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各校合計37回の自然体験活動の支援を行いました。 ②については、世田谷区・大田区との連携を図り、渡し場復活事業を実施しました。また、多摩川流域懇談会と連携し、エクスカーショントアワー・合唱コンクール・パネルリレーを実施しました。 ③については、多摩川の生き物展示、環境学習、情報誌の発行を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H30年度: 丸子の渡し祭と同時にeポート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川に関する事業への市民の興味・関心が高まっており、引き続き事業を推進することによって「ふるさとの川・多摩川」を定着させることができ、市民ニーズに対応することとなります。歴史・文化・自然等の資源を活かして、より魅力的で豊かな多摩川を育てていくためには、市が国や流域自治体、市民団体等と連携を進め、協働の取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境学習、イベントへの関心の高さや水辺の楽校の活発な活動状況等、多摩川の魅力発信が徐々に市民へ浸透しているといえます。市民や流域自治体等とともに役割と責任を担い協働することで効果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	二ヶ領せせらぎ館と大師河原水防センターの運営や環境学習、イベント等を委託しており、コストの削減につながっています。今後も効率化の余地を検討しながら進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、各種の取組において多摩川が持つさまざまな資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行うことで、市民へ魅力を伝えることができました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、行政と市民が一体となった取組を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30305030	事務事業名 多摩川緑地維持管理事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 531970	所属名 建設緑政局緑政部多摩川施策推進課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法、都市公園法、道路交通法、都市公園条例等									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、緑の基本計画、新多摩川プラン、スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	150,821	174,694	150,821	157,875	150,821		150,821		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	5,388	—	5,388	5,386	5,388		5,388	
		一般財源	145,433	—	145,433	152,489	145,433		145,433	
人件費* B	189,050	189,050	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	339,871	363,744	150,821	157,875	0	150,821	0	0		
人工(単位:人)	22.32									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進 直接目標 多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを利用する市民、自治会、学校及びイベント参加者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースを適正に維持管理し、安全安心かつ快適に利用(安らげる)できる環境をつくります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の適正管理の観点から、河川パトロール、施設の補修、定期的な草刈を行うとともに、マラソンコース等の利用調整を行う取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川緑地の維持管理 ②多摩川緑地施設の補修 ③自転車歩行者専用道路(サイクリングコース)・多目的散策路(マラソンコース)の維持管理

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、多摩川緑地の除草・剪定及び清掃を行いました。 ②については、野球場バックネットの更新・グラウンドの補修を行いました。 ③については、除草・剪定等を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	多摩川緑地はスポーツやイベント、環境学習の場として幅広い年代の利用があります。マラソン大会の参加者数は年々増加するなど多摩川緑地の維持管理に対する市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: マラソンコース・サイクリングコースの使用承認・承諾書の押印について、庁内送便を活用し、職員の移動コストを低減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	環境教育やスポーツでの利用が頻繁にあり、今後も増加することが予測されることから、今後も多摩川緑地の維持管理を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	取組内容は目標を達成しています。利用も頻繁に行われているため成果は徐々に上がっているものと考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	概ね効率的に業務を執行しています。平成29年度にマラソンコース・サイクリングコースの、利用承認・承諾の押印手続きに庁内送便を活用することにより、事務改善を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	多摩川緑地、マラソンコース、サイクリングコースの除草・剪定等を行い、施設を適正に維持管理できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	